

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

291

英語教育推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		英語教育推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	東 康修 435-1139
事業実施の根拠法令	学習指導要領		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	言語や文化に対する興味・関心・態度を育成し、コミュニケーション能力の向上を図る。		早期英語教育を実施することにより、国際化社会に対応した人材の育成を目指す。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	全小・中学校でT・Tによる英語(外国語)の授業を実施する。T・T:日本人教員と外国人指導助手が、二人で授業に入り、指導した。ALT:外国人指導助手	全小・中学校でT・Tによる英語(外国語)の授業を実施した。	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに年間8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導した。	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに年間8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに年間8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに年間8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,498	1,948	1,558	1,957	1,507	1,923	1,511	0	1,511	0	
伸び率(%)	5.7%	37.2%	4%	0.5%	△3.3%	△1.7%	0.3%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	3,895	3,895	3,669	3,829	4,236	4,156	4,316	0	4,316	0
	正規職員以外	10,824	12,716	13,371	13,280	13,722	16,167	14,173	0	14,173	0
	小計	14,719	16,611	17,040	17,109	17,958	20,323	18,489	0	18,489	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	1,498	1,948	1,558	1,957	1,507	1,923	1,511	0	1,511	0	
所要人数(人)	正規職員	0.49	0.49	0.46	0.48	0.53	0.52	0.54	0.00	0.54	0.00
	正規職員以外	4.92	5.78	5.89	5.85	5.78	6.81	5.97	0.00	5.97	0.00
主な予算内訳	講師の市内出張等旅費 1,437千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	ALTの派遣人数	人	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	7	7	7		
			達成度(%)	77.7%	77.7%	77.7%	0%	%
成果指標	T・Tの授業回数(小学校)	回	目標値	2000	2000	2000	3500	3500
			実績値	1931	2563	3297		
			達成度(%)	96.5%	128.2%	164.9%	0%	%
	T・Tの授業回数(中学校)	回	目標値	2660	2660	2660	1700	1700
			実績値	2432	1652	1088		
			達成度(%)	91.4%	62.1%	40.9%	0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子供たちのコミュニケーション能力の向上のため、外国人講師から指導を受け、「聞いてわかった」、「話して通じた」という直接的なコミュニケーションの成功体験の積上げが欠かせない。次期の学習指導要領改定における、小学校5・6年生での教科化（現在の週1時間から週2時間に増加）、3・4年生の外国語活動の拡大に向けて、事業の充実・拡大は必須である。
見直し・改善内容	ALTの配置を増加し、定期的なネイティブスピーカーによる指導により、児童生徒の学習効果の向上を図る必要がある。